

2019年4月1日

各 位

一般社団法人千葉県LPガス協会
会 長 小 倉 晴 夫
〈 印 略 〉

平成30年度「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動等」調査報告書の提出について
(お願い)

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

LPガス事故撲滅は業界の永遠のテーマであり、この達成に向け更なる対策を講じる必要があり、昨年4月より新たな自主保安運動として「LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”」を全国で展開しております。この目標は、重大事故（B級以上の事故）ゼロ及びCO中毒事故ゼロです。

また、バルク貯槽20年検査の本格化を向え、今回の調査において、その検査予定数や入替え予定数等についても調査し、検査と入替えをスムーズに行うための対策の一助と考えております。

さらに、需要開発については、平成25年度より実施している「需要開発推進運動」において、需要拡大の一環としてLPガス機器等の拡販を展開し、推進を図っております。

つきましては、全国のLPガス業界における保安対策状況や需要開発状況等を把握することを目的とした標記調査を昨年度に引き続き実施することとなりましたので、業務ご多忙中のところ誠に恐縮に存じますが、別添の2種類の報告書に必要事項をご記入のうえ、協会事務局へFAX等にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、当協会では、「保安有ってのLPガス業界、経営基盤を盤石にしつつ需要促進に取り組む」という方針でありますので、毎年の調査ですが、ご協力をお願い致します。

書き方にご不明のある方は、同封の全L協作成の『記入例』をご参照下さい。

ご提出いただいた情報は、この運動の趣旨以外の目的には使用いたしません。

敬具

記

- (1) 提出期限 2019年4月26日(金) 期限厳守
- (2) 提出先 (一社)千葉県LPガス協会事務局
- (3) 提出方法 <郵 送：〒260-0024 千葉市中央区中央港1-13-1>
<FAX：043-243-6781>
<E-mail：chibalpg@chibalpg.or.jp>
※上記、何れの方法でも構いません。

以上

平成30年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

平成31年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

I 事業所の概要

1. 販売事業所名 (支部名)	No.	担当部署名、ご担当者名
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「○」で囲んでください。)		連絡先(電話番号)
3. 消費者戸数 (キヤンプ・屋上等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下Ⅱ、Ⅲ、Ⅳも同じ))	A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	メールアドレス
	B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上同居する構造のもの)	
	C 一般住宅	D 合計(A+B+C)
	戸	戸

注) 例えばメータ1つで業務用と一般用に使用している場合、主たる用途の区分してください。

II 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具等がある場合は、その燃焼器具等の数)

	開放式	台
① 湯沸器 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
② 風呂釜 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
③ 排気筒(不具合のものに限る) (FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒)		台

- 注) 1. ①湯沸器及び②風呂釜において、CF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。
2. ③の排気筒(不具合のものに限る)とは材料の不適合など法令等に適合しないものをいいます。
3. ①～③の排気筒について、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとみなします。

III 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

	業務用厨房施設	施設
①		施設
②	①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	施設
③	①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	施設 施設

注) ①については、1.3.消費者戸数のA業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数を記入します。

IV バルク貯槽20年検査を迎え検査又は廃棄したバルク貯槽の数(貯槽を1基以上所有している事業所のみ記入)

区分	実施数(～2019年3月末)		2019年度予定数	
	告示検査で対応 (合格したもののみ)	廃業して入替対応 バルク入替	期限満了基数	期限満了数 + 前倒し予定数
基数	基	基	基	基

- 注) 1. 実施数の「告示検査で対応」とは、液石法に定める20年経過するバルク貯槽の開放等の検査を実施し合格したものをご記入ください。
検査を行わず、バルク貯槽をバルク貯槽またはシリンドラ一容器に入れ替えて廃棄した場合は、それらの廃棄基数をご記入ください。
2. 予定数にある期限満了基数は、バルク貯槽の法定使用期限が、期間内に満了する基数です。対応予定基数は、次年度以降の期限満了を迎えるものを前倒しして対応する基数をご記入ください。特に前倒し予定がなければ、期限満了基数と同数をご記入ください。
3. 実施数については、今回が初回調査となるため、2018年度の業績だけでなく、これまでの全ての業績をご記入ください。

V 安全機器普及状況等

区分	①マイコンメータ等		②ヒューズガス検等		③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数 (設置不要戸数)	うち製造年から5年を経過した戸数	設置済戸数	設置済戸数	うち製造年から7年交換のタイプは7年 10年交換のタイプは10年 経過した施設数	設置済戸数
A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)
B 共同住宅 (同一建築物内に3世帯以上同居する構造のもの)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)
C 一般住宅	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)
D 合計(A+B+C)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)

- 注) 1. 法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。(例えば一般住宅でも警報器を設置していれば「設置済」となります。業務施設かどうかは関係ありません)
2. 「ヒューズガス検等」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合、また、「ガス警報器」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合、また、「ガス検知器」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合は、その戸数を設置不要戸数として(戸)に記入してください。
3. 屋内に燃焼器具がある場合で、「ヒューズガス検等」の項目について、未調ガス検と燃焼器具が法令に基づきネジ接続又は迅速継手により接続されている場合は設置済としてください。なお、安全装置のないガス検知器が1つでもある場合は未設置戸数となります。
4. 1つの消費者に複数のマイコンメータ等、ヒューズガス検又はガス警報器を設置していても「1戸」としてください。(例えば、1つの消費者にヒューズガス検が5つ及びガス警報器が2つ設置されている場合も「1戸」となります。)
5. マイコンメータ等の感震遮断装置のないガス検知器が設置されている場合は、対震自動ガス遮断器との組み合わせであれば「設置済」となります。また、対震自動ガス遮断器とガス警報器連動遮断装置との組み合わせでも「設置済」となります。
6. 調整器については施設数で記入してください。例えば、共同住宅で1つの施設に調整器を設置し、そこから複数の消費者に供給している場合は1施設となります。
7. 不明な点がございましたら都道府県LPガス協会までお問い合わせください。

平成30年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

平成31年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名 (支部名 No.)

VI. 需要開発関係

	エネファーム	エコウィル	GHP	ハイブリッド 給湯	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
平成30年度 販売台数	台	台	台	台	台	台	台

VII. オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。